

平成25年度「自治会・町内会アンケート」の結果について

1 調査の目的

「京都市地域コミュニティ活性化推進条例」に基づき、地域住民主体の取組を支援していくに当たり、地域コミュニティの中核である自治会・町内会の現状や課題を把握し、今後の施策に役立てるため、平成24年度から実施しているものである。

2 調査の内容

- (1) 調査時期 平成25年9月1日～12月31日
- (2) 調査対象 京都市内の自治会・町内会の代表者
- (3) 調査方法 各学区自治連合会等を通じて配布し、郵送により回収

3 配布・回答の状況

配布件数 6,627件
回答数 3,702件（回答率：55.9%）

4 調査結果の概要

(1) 自治会・町内会の加入状況について

自治会・町内会の推計加入率は69.6%となっている。

回答を基に推計した加入世帯数は482,946世帯で、昨年度から2,000世帯近く増加したものの、総世帯数が約4,700世帯増加し、694,135世帯となったことから、昨年度の推計加入率69.8%から0.2%の微減となっている。

自治会・町内会ごとの加入世帯数は、「1～50世帯」が44.4%で最も多く、続いて、「51～100世帯」が32.9%で、平均加入世帯数は、76.6世帯となっている。

(2) 自治会・町内会の運営について

自治会・町内会のうち69.4%が規約（会則）を備えており、昨年度から2.5%増加している。

会計報告については96.5%が行っており、会計監査を行っている自治会・町内会は68.3%となっている。

(3) 自治会・町内会への加入・退会について

引っ越して来た世帯が、どれくらい自治会・町内会に加入しているかについては、「すべての世帯」が50.0%で最も多く、続いて、「半分以上の世帯」が19.0%、「半分以下の世帯」が5.3%となっている。

加入の呼び掛けについては、「未加入者や転入者に加入を呼び掛けている」が

64.1%で、昨年度から 21.0%増加しており、「加入の呼び掛けは特段行っていない」は 21.2%で、昨年度から 25.1%減少している。

呼び掛けを行っていない理由としては、「転入者、未加入者を把握していない」が 23.6%で最も多く、続いて、「呼び掛ける機会が無い(オートロックで入れないなど)」が 14.9%、「会員を増やす必要性を感じない」が 13.8%となっている。

退会の状況については、「退会者が増えているとは思わない」が 61.2%で最も多く、続いて、「退会者がやや増えていると思う」が 13.7%、「退会者が非常に増えていると思う」は 1.8%となっている。

退会理由については、「役員をやりたくない」が 21.4%で最も多く、続いて、「会費を払いたくない」が 11.0%、「会の運営や活動に不満」が 3.0%となっている。

(4) 京都市の地域コミュニティ活性化施策について

地域コミュニティ活性化推進条例については、「条例があるのを今回初めて知った」が 40.4%と最も多く、続いて、「条例の名前は知っているが、内容は知らない」が 30.9%、「条例の名前も内容も知っている」が 15.1%だった。

地域コミュニティサポートセンターについては、「存在を今回初めて知った」が 45.4%と最も多く、続いて、「存在は知っているが、相談や問合せはしたことがない」が 36.2%、「相談や問合せしたことがある」が 3.6%だった。

5 調査結果の総括

自治会・町内会の推計加入率は微減しているものの、加入促進に取り組んでいる自治会・町内会は大幅に増えており、そうした取組への支援と、未加入者に対する啓発を一層強化していく必要がある。

また、地域コミュニティ活性化推進条例と地域コミュニティサポートセンターの認知度は不十分な状況にあり、条例の理念やサポートセンターの存在を、更に周知していく必要がある。